

意見の概要と教育委員会の考え方

別紙1

※網掛けの部分は、計画に反映させた意見

No.	意見の概要	教育委員会の考え方
1	<p>小学校で始まる地域学習、中学校で行う職場体験などのキャリア教育を通じて、自らの生き方を学び、「必要なときに、必要なことを、自ら学び身に付けることができる」や「自分の力をより良い社会づくりに生かすことができる」と感じている中学校3年生の割合が目標を達成できるよう学校運営協議会や学校支援本部と連携して地域との協働を強めてほしい。</p>	<p>学校では、子どもたち一人ひとりに、社会の中で生きていくために必要な資質・能力を育むことを念頭に置き、学校運営協議会や学校支援本部と連携し、地域人材や専門家をはじめとした外部人材を活用した取組を実施しています。生活科や総合的な学習の時間において、地域の特色を生かした探究的な学習を行ったり、児童・生徒が地域や社会の課題を捉え、自らの生き方と結び付けて考えたりする機会を設定しています。今後も、各学校や地域の実情に応じた取組が推進されるよう、支援していきます。</p>
2	<p>ダウン症の女の子を育てている。再来年就学するにあたり近隣に特別支援学級が無い。本当は特別支援学級に通いたいが、普通級を希望する予定である。 全部の学校に特別支援学級をおけないとしても、特別支援学級を新設する際にきちんと普通級はどこで、特別支援学級はこの学校に通ってる等のデータを踏まえて、新設する学校を決めてほしい。</p>	<p>現在、区立小学校40校のうち、10校に特別支援学級を設置しています。今後、本計画(P17)において、令和6年度に小学校1校に特別支援学級を新たに設置する計画となっています。新設の学校の選定につきましては、ご指摘をいただきました通学実態等も踏まえ、検討していきます。</p>
3	<p>普通学級には障害がある子どもが多くいる。その子どもたちについては、支援教員、支援員等の今までの人的配置が書かれているが、人的配置だけでなく、障害がある子どもが通常学級に居やすく、学び続けられるよう、様々な施策を行ってほしい。 また、障害がある子どもの就学前相談については、選択肢の中に「普通学級に就学」する道もあることを、ぜひ知らせてほしい。普通学級への選択肢があることを知らない保護者が多くいる。選択肢を知らないままでは「選択した」とは言えない。</p>	<p>特別支援学級の教員のみならず、通常の学級の教員に対しても特別支援教育に関する十分な研修を実施しているほか、学習支援教員、通常学級支援員に対しても特別支援教育に関する研修を実施しています。それに加え、校長経験者と心理士で構成される教育支援チームが定期的に学校訪問を行い、障害のある子どもも通常の学級で安心して学べる環境づくりを進めています。 また、就学支援相談につきましては、保護者の意向を十分に聞き取った上で、通常の学級へ進学する場合や特別支援学級や特別支援教室といった選択肢を丁寧にご説明した上で、保護者の意向を尊重した就学相談を実施しています。</p>
4	<p>特別支援学級の「教育環境の充実」について、学校にある「特別教室」を特別支援学級の子どもにも使えるようにしてほしい。 一例をあげれば、高円寺学園では小中別に二つある音楽室を特別支援学級の子どもは使えず、普通教室にピアノが置いてあるだけの粗末な「支援学級用音楽室」を使っている。これは高円寺学園に限ったことではないと思う。</p>	<p>区内の各校においては、特別支援学級、通常の学級それぞれの児童・生徒が、学習や活動内容に応じて「特別教室」を使用しています。 現在は、高円寺学園の学内施設につきましては、通常の学級、特別支援学級の区別なく学習や活動内容に応じて、活用されています。</p>
5	<p>杉並区の特別支援教育は特別支援教室設置以降、拠点校の増設など充実した環境を構築してきたものと評価する。その一方インクルーシブ教育による共生社会の形成への理解は深まってきたものの、支援を必要とする子どもや家庭が安心して特別支援教育を希望できているかは疑問である。特別支援教育に対する理解啓発はまだ十分なものとは言えない。杉並区教育ビジョン2022に示す「ちがいを認め合い、自分らしく生きる」ことの大切さを誰もが理解しあえる社会となるよう施設面環境面の充実のみならず、共生社会への理解啓発を進めてほしい。</p>	<p>杉並区教育委員会では、特別支援学級の教員のみならず、通常の学級の教員に対しても特別支援教育に関する研修を実施しているほか、学習支援教員、通常学級支援員に対しても特別支援教育に関する研修を実施しております。それに加え、校長経験者と心理士で構成される教育支援チームが定期的に学校訪問を行い、障害のある子どもも安心して学べる環境づくりを進めています。 今後もこのような取組を更に充実させ、共生社会への理解啓発を図りつつ、区の特別支援教育を推進していきます。</p>

No.	意見の概要	教育委員会の考え方
6	<p>中学生が登校する際、持ち運ぶ教科書などの重量が重すぎる。通学の距離が近くない児童、体が小さい児童にとっては11kg以上の荷物を毎日運ぶことは大きな負担になっていると思う。</p> <p>各家庭の判断で学校用と家庭用に同じ教科書を所持するなどの自由があってもいいのではないか。</p>	<p>児童・生徒の持ち物については、児童・生徒の発達段階や学習上の必要性、通学上の負担等の実態を考慮して判断することが大切であると考えます。1人1台タブレット端末の導入により児童・生徒の持ち物は増えていることから、教育委員会としては、児童・生徒や保護者の声を反映しながら、毎日の持ち物について柔軟に考えていくよう学校に働きかけていきます。</p>
7	<p>ICTを活用した学びの充実について、杉並区ではいち早くタブレットの導入をするなど、子どもたちの学びに大きく寄与しているものと評価する。またルールやマナーといった情報モラル教育についても主体的に考えさせICTの活用につなげているものと感じる。</p> <p>一方、現在の社会では様々な情報が溢れており、子どもたちが自ら調べ学んでいく中で、どの情報が正しいのか、どの情報を効果的に活用できるかなど、様々な情報の正確性や有効性を見極める能力も必要となることから、情報リテラシー教育についても検討してほしい。</p>	<p>子どもたちの学びを充実させるために、タブレット端末を積極的に活用する上で、情報モラルを含めた情報リテラシーに関する教育は、大変重要なものと捉えています。そこで、各校が年間指導計画を作成した上で、ネットワーク上のルールやマナー、情報を見極める大切さなどについて考える学習を実施しています。引き続き、情報リテラシー教育の一層の充実を図っていきます。</p>
8	<p>「学校図書館を活用した探究学習の充実」について、特別支援学校がその対象に入っていないのはなぜか。本文では、「子どもたちが自発的・主体的な探究学習を進めていくためには、学校図書館は、図書や資料、ICT機器との併用により、多岐にわたる探究学習を支える学びの場として充実を図ることが必要です。」としており、その通りと感じるが、現状の図書室の水準は、今回の目標に十分に達しているとは言えない状況と考える。ぜひ、特別支援学校も対象に加えてほしい。</p> <p>「学校図書館の充実」においても対象外となっている。</p>	<p>現状の特別支援学校では、学校図書館を活用した探究学習を実施できるよう条件整備を進めている段階です。学校図書館が所蔵する図書冊数を増やすことや調べるための資料を充実させること、この役割を担う学校司書を配置することが必要だと考えています。こうした環境を整えた上で、ICT機器との併用も含め、多岐にわたる探究学習を支える学びの場として充実を図っていきます。</p> <p>現在、学校司書を配置していないため、P37「学校図書館の充実」の各項目の対象に特別支援学校を入れていませんが、3つ目の項目「学校図書館活用のための教員研修」やP40にある「学校図書館活用実践校の推進」では特別支援学校も対象としており、済美教育センターが個別に支援しています。</p>
9	<p>部活動支援の充実には部活動を通じて養われる子どもたちの育成に必要な支援だと思いが、各中学校の生徒数が減少し一つの学校で複数の部活動が困難な状況が見受けられる。そこで中学校単位ではなく地域単位で部活動を行うことも視野に入れ、大会などは杉並区独自のものを開催するなど、充実した部活動が行える環境の整備も検討してほしい。また学校施設の有効活用を行うことで地域住民と学校との連携が期待でき、将来的には部活動支援につながる地域スポーツクラブについても視野にいれて検討してほしい。</p>	<p>各学校の実情を踏まえ、子どもたちが自ら望む活動ができる環境づくりは、地域部活動移行も含め重要な課題と考えています。そのための手法等、様々な検討していきます。</p> <p>また、学校施設の有効活用につきましては、モデル事業の実施状況把握や検証を行いながら、ご指摘の点も含め、今後の取組について検討していきます。</p>
10	<p>ここ10年で育った子どもたちの中には成人し社会の一員となって活躍している人もいます。杉並の教育で育った人材の活用について、是非、検討してほしい。</p>	<p>杉並で学び成人となった方々をはじめ、知識・技能や経験を持つ区民が、地域の中で主体性を持って、いきいきと活動することができるよう取り組んでいきます。そのため、これら地域人材が活動しやすいよう、社会教育士の資格取得を促すとともに、民間や地域等の社会教育に関わる様々な取組を積極的に支援していきます。</p>
11	<p>生涯の学びを支える生涯学習人材の育成について、現在杉並区には社会を支えている能力をもった人材は多くいることから、これら外部人材を即戦力として活用すべきではないか。</p>	

No.	意見の概要	教育委員会の考え方
12	地域教育推進協議会は地域の0歳から15歳までの子どもたちの育成や教育について、様々な地域住民で支援を行うものと考えている。小中一貫教育校の連携を含め未就学の子どもたちの育成も視野にいたしたモデル事業となることを期待する。	令和6年度から実施予定の学校支援本部と地域教育推進協議会の連携・強化モデル事業等については、小中一貫教育校の連携や未就学の子どもたちの育成も含めるなど、多くの人との関わりをもって地域で一貫した学びを進められるように、いただいたご意見を参考にしながら進めていきます。
13	「区立学校の増改築」について、済美小・松ノ木小・大宮小・済美養護学校等は、立地が約1キロ圏内にあり、地域の小学校を順番に建て替えやすい地域とも言えるが、今回改築・修繕する対象には含まれていない。老朽化が進行しているところでもあり、地域の避難所にもなるため、この地域の小学校のリストラクチャリングをどう考えるか示してほしい。	今回の回答では、令和4年度から令和6年度までの取組を示しています。そのため、それ以降の区立学校の増改築につきましては、次回以降の計画においてお示していくこととなります。また、施設の老朽化に伴う増改築のみならず、学校の質的向上を図る環境も整備していく必要があります。令和4年度中に「杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針」の見直しを行い、将来にわたる児童・生徒数の動向を見据えながら、地域ごとの状況に応じた学校の統合・学区の見直し等を総合的に検討し、地域と連携・協力しながら新しい学校づくりを進めていきます。
14	通学路安全対策の推進について、通学路に設置されている防犯カメラは、犯罪抑止効果もあり有効性は高いものと考えられる。現在設置されている防犯カメラは耐用年数を迎えるものと思われるが、今後も小学生の安全安心確保のため通学路の安全点検とあわせて防犯カメラの更新を検討してほしい。	通学路等防犯カメラは平成26年度から令和2年度までに294台設置しました。耐用年数を迎えるものについては、順次、更新をする予定です。
15	学校支援本部や地域教育推進協議会は構成員が地域住民から成り立っている。こういった組織からの意見を考慮し、区民全体の学びを広げる横断的な行政の連携を推進してほしい。	今後は、学校支援本部と地域教育推進協議会の取組を連携・強化するモデル事業を4中学校区で実施し、学校を地域における学びの拠点とするなど地域と学校の協働を広げ、区民の多様な活動を推進していきます。こうした取組において、いただいたご意見を参考にしながら進めていきます。
16	学校における業務のデジタル化の推進について、学校業務の効率化であると理解しているが、デジタル化による働き方改革が、家庭と学校との対話による連携に支障がでないよう注意してほしい。	家庭と学校との対話による連携はこれからの教育を支えていく上で必要不可欠なものであると考えています。デジタルとアナログの双方の良い部分を生かしつつ、さらに家庭と学校の連携を強化し、教育の質を向上させていきます。
17	「新しい学校づくりの推進」に記載のある「学校の統合・学区の見直し」について、「統合」を削除してほしい。学校の統廃合をこれ以上しないよう、要望する。	新しい時代の学びに対応した学校教育の環境整備を進める中では、個別最適な学びと協働的な学びの実現バランスを考慮し、学校の統合・学区の見直しを含めて、学校の適正な規模についても検討していく必要があると考えています。令和4年度中に見直しを行う「杉並区立小中学校新しい学校づくり推進基本方針」では、国及び杉並区の現状を踏まえ、学校の適正規模も含めた、将来にわたる学校づくりの考え方を示していきます。
18	「ちがいを認め合い、自分らしく生きる」という項目が素晴らしいと思うが、更に一步踏み込んで「自分が理解できない相手の幸せを否定しない」「分かり合えない相手がいってもお互いの不幸にはつながらないし、つなげてはいけない」といった内容を盛り込むと幸せになる子供が増えると思う。	「みんなのしあわせを創る杉並の教育」を豊かに育て続けるために、子どもも大人もすべての人が、生涯にわたって学び合い、教え合い、かかわり合う教育の当事者として心がけることのひとつに「ちがいを受け入れる」という視点があります。これは、他者への想像力を働かせて、自分とは異なる思いや考えがあることに思いをめぐらせることによって、さまざまながいや特性を越えて、相手を否定せず、受け入れるということですので、ご指摘の趣旨は含まれているものと考えます。

No.	意見の概要	教育委員会の考え方
19	<p>教育ビジョン2022策定審議会(杉並区教育振興基本計画審議会)でなされた深い討議の考え方が今回の推進計画ではほとんど見えない。</p> <p>審議会の根本にあった考え方の一つに、私の理解するところでは、「学校は、貧困や障害などで弱い立場に置かれている子どもたちを支えなければならない」というものがあつた。</p> <p>しかし、「推進計画」では、このような分野に対する施策がほとんど見当たらない。コロナ禍で生活が苦しくなった家庭は多くなったはずである。学校でも貧困に対する施策を行ってほしい。</p>	<p>本計画は、「教育ビジョン2022」に掲げた教育行政の取組の方向性を具体化し、教育環境の着実な整備等を計画的に推進するため、新規又は重点的に取り組む事業内容について、関連する計画との整合を図った上で明らかにしたものです。</p> <p>また、区では、経済的理由により就学困難な児童・生徒の保護者に対し、学用品費や給食費等の就学に必要な費用を支給しています。この就学援助は今後も引き続き実施し、経済的に就学困難な児童・生徒を支援していきます。</p>